

関東森林管理局入札等監視委員会審議概要

(Webサイト掲載日: 令和3年5月10日)

開催日及び場所		令和元年6月28日(金) 関東森林管理局 2階小会議室		
委員		橋爪 健 (弁護士) 金井 孝純 (公認会計士) 田島 聡子 (ジャーナリスト)		
審議対象期間		平成31年1月1日 ~ 平成31年3月31日		
審議対象案件		127件	うち、1者応札案件 36件 契約の相手方が公益社団法人等の案件	
抽出案件		6件 (抽出率 4.7%)	うち、1者応札案件 4件 (抽出率 11.1%) 契約の相手方が公益社団法人等の案件	
抽出案件内訳	工事	一般競争	2件	うち 1者応札 2件 契約の相手方が公益社団法人等の案件 0件
		指名競争	公募型指名競争	該当なし
			工事希望型競争	該当なし
			その他の指名競争	該当なし
		随意契約		
	業務	一般競争	1件	うち、1者応札案件 1件 契約の相手方が公益社団法人等の案件 0件
		指名競争	公募型競争	該当なし
			簡易公募型競争	該当なし
			その他の指名競争	該当なし
		随意契約	公募型プロポーザル	該当なし
			簡易公募型プロポーザル	該当なし
			標準型プロポーザル	該当なし
	その他の随意契約		0件	
	物品・役務等	一般競争	2件	うち、1者応札案件 1件 契約の相手方が公益社団法人等の案件 0件
		指名競争	該当なし	
		随意契約(企画競争・公募)	該当なし	
		随意契約(その他)	1件	
	(特記事項) 1者応札の案件又は随意契約となった案件を抽出して審議			
委員からの意見・質問、それに対する回答等	意見・質問		回答等	
	○(A006治山工事)本工事は1者応札となっている。第4四半期は例年補正予算による公共工事が多くなる時期であるとのことだが、本事業の発注時期をずらすことはできなかったのか。		○本工事は国庫債務負担行為による契約(通称:ゼロ国債)であり、通常であれば翌年度になってから発注を行う契約を前年度内に実施することが許されたものである。 ゼロ国債の利点は、前年度内に契約することで契約業者は年度初めの4月から工事に着手でき、翌年度事業を受注するまでの手持ち業務の空白期間がなくなるため、景気対策として実施しているところ。 本工事は、上記の対策として発注したところであるが、結果的に1者応札となったものである。 なお、ゼロ国債として発注する事業の発注時期は、例年、第4四半期となっていることから、時期の変更はできない現状にある。	
	○(B006治山工事)ゼロ国債による発注は毎年実施しているのか。		○ここ数年は毎年実施している。	
○(B006治山工事)本工事は過去に起きた林地災害を復旧する事業とのことであるが、過去起きた林地災害の復旧事業を未だに実施しているのか。		○本工事は会津森林管理署南会津支署管内で実施する工事であり、当該地は平成23年新潟・福島豪雨、平成27年関東東北豪雨により多大な林地被害を受けたことから、復旧すべき箇所が多く、現在も復旧事業を継続している箇所である。		

<p>委員からの意見・質問、それに対する回答等</p>	<p>○(A006治山工事)本工事は競争参加資格等級をA～Dまでと全ランクで設定しているが、どのような理由から全ランクに拡大しているのか。</p> <p>○(A006治山工事)入札の結果、1者応札となっている案件も見受けられるが、競争性の確保の観点から何かしらの対策を行っているのか。</p> <p>○(B003林道工事)入札参加者数は入札前に業者が分かるものなのか。</p> <p>○(B003林道工事)予定価格や落札価格を公表しているとあるが、どのように公表しているのか。</p> <p>○(D003治山コンサル)航空レーザー測定の発注頻度は高いのか。</p> <p>○(D003治山コンサル)荒廃地の実態は地上調査では把握できないものなのか。</p> <p>○(N001造林)本入札には2者の応札があるが、本地域における造林事業の入札参加資格者は何者登録されているのか。</p> <p>○(X002松くい虫防除)本事業は毎年実施しているのか。</p>	<p>○南会津支署は福島県内に位置し、平成23年の東日本大震災以降、福島県内の復旧・復興事業が多数発注されており、この時期から南会津支署の発注事業への入札参入者が減少し、場合によっては入札不調により実施できない事業も出てきている。 本工事は被災した林地の復旧を図る重要な工事であり、入札不調により事業が未実施となることを防ぐため、等級を拡大し、入札参加者を幅広く募ったところ。</p> <p>○関東局では、通常、公共工事を発注する際の地域条件として、発注する都県内に会社があることを条件としているが、福島県内の場合、復旧・復興事業等が多いことから、近隣の県も含めるなど、競争性を高めるため対策を実施しているところ。 また、林野庁として人材育成や技術開発などの公共事業の担い手の対策の検討も行っているところ。 なお、近年は災害が頻発、激甚化していることから、平成30年12月には「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」も閣議決定され、国としてもこうした公共事業に力を入れている状況でもある。</p> <p>○電子入札の場合、入札会場に集合する形態ではないため入札参加者数は分からない。</p> <p>○落札者決定後、当該契約の予定価格及び落札価格を発注機関のウェブサイトで公表しているため、入札参加者に限らず一般者でも平等に確認できる。 また、予定価格の具体的な構成については、情報開示請求により、だれでも入手できることとなっている。</p> <p>○航空レーザー測定の発注頻度は低く、数年に一度程度である。</p> <p>○小面積の荒廃地については地上調査で実態を把握できるが、本調査地は荒廃が広範囲に及んでいるため、流域内の土砂移動量を的確に把握し、効果的に施設整備計画を行う観点から、航空レーザー測量を実施することとしたものである。</p> <p>○本地域における造林事業の入札参加資格者は6者登録されているが、発注時期や発注規模により入札参加者資格者は入札参加を控えることも多く、結果的に本入札では2者の応札となっているところ。</p> <p>○松くい虫による被害は毎年発生していることから、本事業は毎年実施している。</p>
<p>委員会による意見の具申又は勧告の内容</p>	<p>特になし</p>	

関東森林管理局入札等監視委員会苦情処理会議審議概要

開催日及び場所	令和元年6月28日（金） 関東森林管理局2階小会議室			
委員	橋爪 健（弁護士） 金井孝純（公認会計士） 田島聡子（ジャーナリスト）			
再苦情申立概要	申立日	件名	契約方式	契約月日
	H . .			H . .
	内容等 該当なし			
委員からの意見・質問、それに対する回答等	意見・質問		回答	
委員会による意見の具申又は勧告の内容				